

全国建具・関東ブロック協議会

新会長に埼玉県の坂本会長を選出 全国組織の強化策など、意見出される

全国建具関東ブロック協議会（坂本勉会長）は10月19日、埼玉県飯能市のホテル・ヘリテージリゾート館にて会議を実施した。

会議の冒頭、新旧のブロック長から挨拶があり、前任である東京の塚田義信会長が過去3年に渡る各県からの協力を感謝の意を表した。新会



会議では各県の現状を協議

長の坂本会長の挨拶では、去る9月20日、同所で埼玉県建具組合連合会の会合を開き、県連としての方向を確認し、組織体制を強化していくことを表明。関東ブロックの運営に各県の協力を要請すると共に、活動への尽力の思いを語った。

全国建具からは小松俊悦会長と太田明専務理事が参加。全国建具からの報告では、例年熱海で開催してきた1月の常任理事会を次回から東京で開催する旨を発表。日程は1月23



坂本関東ブロック会長

日から24日の2日間とし、23日は三役会、執行部会、経営部会、組織部会、技術部会、広報委員会、懇親会を計画。翌日の24日に常任理事会を開催する。鳥取大会の業者大会参加者が約800人、展示会来場者が3日間の合計で約1万7000人になったことなどが発表された。次回の長野大会は6月27日から29日の3日間にかけてビッグハットで展示会が開催される。なお、通常総会や業者大会の内容は執行部と開催県で詳細を協議中。また、技能五輪及び技能グランプリに関する現在の状況も報告された。各県報告では、所属する組合の現状が報告され、現在の事業内容や組合員の様子を発表した。詳細は次の通り。

東京

組合員によって景気の善し悪しは

あるが、全般的に昨年より仕事量は増加傾向にある。円安の影響から合板などの建築資材の値上げが痛い。クロス、家具、ユニットバスなどの設備工事や建築、店舗、リフォーム関係は動いているが、木製建具の低迷が変わっていない。戸建住宅は堅調な動きを示しており、全国的な国内景気の改善があれば市況に明るさが戻るのではないかと。大手ハウスメーカーが手掛けられない仕事を見出し、攻めの姿勢で取り組む必要がある。それには同業者同士の連携が大事。消費税増税の駆け込み需要で仕事自体は増えると思われるが、職人不足の対策を講じる必要がある。建具の啓蒙活動として、ものづくりフェア、体験教室、木工教室などに積極的に参画し、鋭意PRに努めている。組合員は現在205名。来年は200名を切るのも確実となっている。組合員の減少は財政面も脅かし、厳しい運営を強いられている。組合の今後の改善を図るため「中期ビジョン策定委員会」を立ち上げ、対策を模索中。組合員の意識調査「実体調査のためのアンケート」を2回に分けて実施したが、効果はあった。